別紙１

計算書類に対する注記・全体会計

１．継続事業の前提に関する注記

該当なし

２．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物・構築物・車両運搬具・器具備品・・・定額法

リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金－職員の賞与支給に備えるため、前年度の実績を基に賞与引当金を計上している。

退職共済引当金－職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。

３．重要な会計方針の変更

該当なし

４．法人で採用する退職給付制度

退職制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当制度及び群馬県社会福祉協議会の退職共済制度によっている。

５．法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類（第１号の１様式、第２号の１様式、第３号の１様式）

(2) 事業区分別内訳表（社会福祉事業のみのため省略する）

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第１号の３様式、第２号の３様式、第３号の３様式）

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア　本部拠点　　もくせい会本部

イ　ちよだＣＯＭハウス拠点

特別養護老人ホームちよだＣＯＭハウス

ちよだＣＯＭハウスデイサービス

ちよだＣＯＭハウス訪問介護事業

ちよだＣＯＭハウス居宅介護支援事業

ウ　ケアハウス拠点

ちよだハウス

エ　めいわＣＯＭハウス拠点

めいわＣＯＭハウス短期入所事業
めいわＣＯＭハウスデイサービス
めいわＣＯＭハウスグループホーム
めいわＣＯＭハウス居宅介護支援事業

６．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	72,318,830	0	0	72,318,830
建物	507,791,337	0	50,394,207	457,397,130
基本財産	1,000,000	0	0	1,000,000
合　　計	581,110,167	0	50,394,207	530,715,960

７．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

８．担保に供している資産

該当なし

９．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	64,950,896	0	64,950,896
建物	152,453,286	32,998,065	119,455,221
構築物	57,087,018	40,784,645	16,302,373
車輌運搬具	49,005,010	36,592,143	12,412,867
器具備品	116,619,027	94,444,794	22,174,233
合　　計	440,115,237	204,819,647	235,295,590

１０．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

１１．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時　　価	評価損益
明治安田NB世界好利回り事業債	5,000,000	5,000,000	0
合　　計	5,000,000	5,000,000	0

１２．関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

１３．重要な偶発債務

該当なし

１４．重要な後発事象

該当なし

１５．合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

１６．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

その他の固定資産の明細は以下のとおりである。

保険積立金	73,638,287円
預託金	201,030円
繰延資産（公共的施設負担金）	1,320,000円
合計	75,159,317円

別紙２

計算書類に対する注記・法人本部

１．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）

(2) 固定資産の減価償却の方法
建物・構築物・・・定額法

(3) 引当金の計上基準　なし

２．重要な会計方針の変更
該当なし

３．採用する退職給付制度
該当なし

４．拠点が作成する計算書類等とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
(1) もくせい会本部拠点計算書類（第１号の４様式、第２号の４様式、第３号の４様式）
(2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙３（１１））
当拠点では、サービス区分が１つのため省略する。
(3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙３（１０））
当拠点では、サービス区分が１つのため省略する。

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	2,018,830	0	0	2,018,830
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合　　計	3,018,830	0	0	3,018,830

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

７．担保に供している資産

該当なし

８．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	64,950,896	0	64,950,896
建物	18,273,588	3,721,467	14,552,121
構築物	3,599,000	3,598,998	2
合　　計	86,823,484	7,320,465	79,503,019

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時　　価	評価損益
明治安田NB世界好利回り事業債	5,000,000	5,000,000	0
合　　計	5,000,000	5,000,000	0

１１．重要な後発事象

該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

別紙２

計算書類に対する注記・ちよだ

１．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法　　なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物・構築物・車輌運搬具・器具備品・・・定額法

リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金－職員の賞与支給に備えるため、前年度の実績を基に賞与引当金を計上している。

退職共済引当金－職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

退職制度は、独立行政法人社会福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当制度及び群馬県社会福祉協議会の退職共済制度によっている。

４．拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) ちよだＣＯＭハウス拠点計算書類（第１号の４様式、第２号の４様式、第３号の４様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙３（１１））

(3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙３（１０））

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	55,000,000	0	0	55,000,000
建物	174,227,597	0	26,894,538	147,333,059
合　　計	229,227,597	0	26,894,538	202,333,059

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

７．担保に供している資産

該当なし

８．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	114,597,464	25,009,521	89,587,943
構築物	18,090,104	16,052,662	2,037,442
車輌運搬具	28,136,418	19,023,930	9,112,488
器具備品	83,572,179	69,545,153	14,027,026
合　　計	244,396,165	129,631,266	114,764,899

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

１１．重要な後発事象

該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

リース取引関係

ファイナンスリース取引

（1）所有権移転ファイナンスリース取引

①リース資産の内容

有形固定資産　特養におけるボイラー設備

②減価償却の方法

重要な会計方針の（2）固定資産の減価償却の方法に記載のとおり

（2）所有権移転外ファイナンスリース取引

①リース資産の内容

無形固定資産　ソフトウエア

②減価償却の方法

重要な会計方針の（2）固定資産の減価償却の方法に記載のとおり

別紙２

計算書類に対する注記・ケア

１．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法　なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物・構築物・車輌運搬具・器具備品・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金－職員の賞与支給に備えるため、前年度の実績を基に賞与引当金を計上している。

退職共済引当金－職員の退職給付に備えるため、期末退職要支給額を計上している。

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

退職制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当制度及び群馬県社会福祉協議会の退職共済制度によっている。

４．拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) ケアハウスちよだハウス拠点計算書類（第１号の４様式、第２号の４様式、第３号の４様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙３（１１））

当拠点では、サービス区分が１つのため省略する。

(3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙３（１０））

当拠点では、サービス区分が１つのため省略する。

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	15,300,000	0	0	15,300,000
建物	5,505,567	0	3,390,775	2,114,792
合　　計	20,805,567	0	3,390,775	17,414,792

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

７．担保に供している資産

該当なし

８．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	668,250	668,247	3
車輌運搬具	2,948,360	1,925,629	1,022,731
器具備品	5,552,982	4,028,191	1,524,791
合　　計	9,169,592	6,622,067	2,547,525

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

１１．重要な後発事象

該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

措置施設等繰越預金の明細は以下のとおりである。

人件費積立金　3,067,242円

修繕等積立金　1,674,366円

備品等積立金　2,000,000円

合計　6,741,608円

別紙２

計算書類に対する注記・めいわ

１．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法　なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物・構築物・車輌運搬具・器具備品・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金－職員の賞与支給に備えるため、前年度の実績を基に賞与引当金を計上している。

退職共済引当金－職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

退職制度は、独立行政法人社会福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当制度及び群馬県社会福祉協議会の退職共済制度によっている。

４．拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) めいわＣＯＭハウス拠点計算書類（第１号の４様式、第２号の４様式、第３号の４様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙３（１１））

(3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙３（１０））

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	16,381,428	0	1,066,271	15,315,157
合　　計	16,381,428	0	1,066,271	15,315,157

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

７．担保に供している資産

該当なし

８．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	19,582,234	4,267,077	15,315,157
構築物	34,729,664	20,464,738	14,264,926
車輌運搬具	17,920,232	15,642,584	2,277,648
器具備品	27,493,866	20,871,450	6,622,416
合　　計	99,725,996	61,245,849	38,480,147

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

１１．重要な後発事象

該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

リース取引関係

ファイナンスリース取引

(1)所有権移転外ファイナンスリース取引

①リース資産の内容

有形固定資産　デイサービス事業における浴槽

②リース資産の減価償却方法

固定資産の減価償却の方法に記載のとおり